

## 9月定例会 一般質問通告一覧表

3	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	3	2	1										
道徳教育について	コミュニティバスの運用について	イオン出店に伴う市の活性化について	交通安全対策について	企業誘致について	交通安全対策について	権利擁護支援システムについて	小郡市職員証について	乳幼児医療助成制度について	コミュニティバスについて	財政健全化への取り組みについて	農業振興について	地域の福祉活動の推進	子どもの医療費助成	既存商店の活性化について	地域防災計画について	公共施設の運用について	学校施設の整備について	教育委員会の活性化について	子どもの貧困対策法の具体化について	企業誘致について	学校給食について	自動車事故について	
松村みやこ	佐々木益雄	田代和誠	竹腰昭	山田忠	百瀬光子	城山雅朗	入江和隆	井上勝彦	新原善信	佐藤尚武													

### 代表質問

#### 飲酒運転撲滅について



佐藤尚武議員  
(維新の会)

①公用車の事故率と改善策について。②8月に職員の飲酒運転事故があり、本人は懲戒免職、上司3名も戒告です。市長を含む三役も責任を取るべきだと思いますが、どう考えていますか。③職員への教育について。④市民に対しても飲酒運転撲滅キャンペーンを展開してはいかがですか。

市長―①平成24年度は6件の事故があり、事故率は5.6%（県内平均8.8%）です。一番事故率が低いところは2.2%となっており、事故率を押さえるべく職員の研修や事故防止対策を図ります。③網紀肅正の通達や警察署から講師を迎え、交通安全教育を行い、飲酒運転撲滅に取り組んできました。④県の飲酒運転撲滅条例の周知やポスターの掲示、公用車への撲滅ステッカーの貼り付け等を

実施しています。今後とも飲酒運転撲滅に向け職員一丸となって取り組んでいきます。

副市長―②三役の処分については、自らが定めるものであり、他市の事例を参考にし、減給等はありませんでした。

#### 子どもの貧困をなくすために



新原善信議員  
(市民クラブ)

国の「子どもの貧困対策法」について。①成立の背景及び概要を小郡市の子供の貧困の実態とあわせてお答えください。②今後、この法律に基づき小郡市が果たすべき責務と具体的な取り組みについてお尋ねします。

市長―①成立の背景として、日本の子供の貧困率は平成21年時点で15.7%、ひとり親家庭の子供の貧困率は50.8%とさらに厳しくなっています。小郡市でも平成24年度の就学援助対象者は小・中学校合わせて14.6%と、年々増加傾向にあり、そのうちひとり親家庭は42%と貧困傾向

が高くなっています。このようなことから貧困の負の連鎖をなくすため子どもの貧困対策法が成立しました。②地方公共団体は教育支援、生活支援、保護者への就労支援、経済的支援等を実施し調査研究等を行うこととなりました。

小郡市としては、まず子供の貧困実態の調査等を実施していきたくと考えております。

#### 小・中学校へのエアコン設置について



井上勝彦議員  
(清和会)

近年の猛暑で、児童・生徒は大変暑い環境の中で学校生活を送っていますが、①市の現状について。②今後エアコンの導入に対してどのような見解をお持ちなのかをお尋ねします。

教育長―①特に最上階の教室は大変気温が上がって、熱中症になった生徒もいます。対策としては、教室の状況に応じて、別の教室を使う等の対応をお願いしています。また、活動の前の十分な水分補

給や必要に応じ水分、塩分の補給ができる環境整備、更に、活動内容に応じ、計画的な休憩を取るなど等の徹底をお願いしています。②予算も関係してきますが、子供の環境整備については責任を持って計画的に進めなければいけないと考えています。

**市長**―②子どもたちの教育環境の整備については、次世代を担う子供たちのために様々な観点でもっと力を注いでいきたい、予算を使っていきたいと思っています。

### 地域防災計画について



入江和隆議員

本市には、災害予防や対策について、「地域防災計画」と「水防計画」の2つの計画が策定されています。①2つの計画に規定されている本部の組織構成と実務を担う担当部署の役割が異なっています。統一すべきではないでしょうか。②食料備蓄は集中備蓄が進められていますが、水害が懸念される地域では分散備蓄も必要だと考えます。

家庭や自主防災組織等を含め、多面的な備蓄に取り組みべきではないでしょうか。市の見解をお尋ねします。

**市長**―①現在、本部の統一に向けた検討は行っていませんが、今後検討していきたいと考えています。②物資の効果的、重点的な配分、衛生管理等を行うため、集中備蓄体制としていますが、最も適切な備蓄体制の検討が必要です。

**総務部長**―①地域防災計画に基づき初動態勢マニュアルを策定する中で水防本部の組織体制についても、早急に見直しを図ります。②今後は小学校区単位の防災組織等の進捗状況とあわせて分散備蓄についても考えます。



▲大雨による増水時の宝満川

**企業誘致は明確なビジョンと計画を以て推進するべきではないか**



城山雅朗議員  
(清和会)

本市は干潟地区に4分の工業団地の開発を行っており、その後も残り8分の開発と西部地区での工業用地の整備構想があります。①企業の誘致は漠然と進めるのではなく、本市の環境に適した企業、自主財源の確保のために税収の増加が多く見込まれる企業、多くの市民の正規雇用が期待でき、若い世代の定住や求職者の就職につながる企業等、様々な要因から企業誘致のビジョンと計画を策定し、それを以て市長のトップセールス等の誘致営業を行っていくべきであり、それが将来を見据えた一つの経営感覚であると思います。見解をお尋ねします。

**市長**―議員が言われるように、安定した雇用や正規社員を多く採用する企業や税収の増加が期待できる企業を誘致したいと考えており、今後は

積極的にアンテナを広げながら誘致に取り組んでいきたいと思っています。環境経済部長―県が取り組んでいるプロジェクトにあわせ、自動車関連産業の誘致を推進することを考えています。

### 子どもの医療費助成



百瀬光子議員  
(公明党)

本年3月末の14歳以下的人口は過去最少の1660万人となり、少子化に歯止めがかからない状況です。そのため、全国の市町村では乳幼児医療費助成の拡大を進めており、本市においても、入院医療費の助成を小学校6年生まで拡大すべきだと思います。①本市では乳幼児医療費助成拡大について今までのように取り組まれてきましたか。②ぜひ、平成26年度から拡大していただきたいと思いが、今後どのように取り組まれていくのかお尋ねします。

**市長**―①子育てにおける医療費の問題は重要であると認識

し、平成23年4月1日より小郡市独自の取り組みとして3歳以上の未就学児の入院医療費について自己負担分を無料化しています。②制度を拡充した分の医療費は小郡市の負担となるため、慎重な検討が必要ですが、入院医療費につきましては、平成26年度より助成を拡大する方向で検討したいと思っています。





## 財政の健全化に向けて



山田忠議員  
(清和会)

地方自治体の財政は、大変厳しい状況が続いており、増大する多様な市民のニーズに対応し、行政サービスを継続的に提供していくためには、財源の確保が必要です。そこで、①安定した財源確保の取り組みについて。②中・長期的な財政状況についてお尋ねします。

**市長** ①歳入の減少と歳出の増加が見込まれる中、安定的な財源確保が重要です。そこで本市では、工業団地の整備を進めており、11月には大型商業施設も開店予定です。引き続き企業誘致を推進し、法人市民税、固定資産税の収入確保を図っていきます。また、市税等の収納率の向上に努め、市有財産の売却、貸付等、安定的な財政基盤づくりを進めていきます。②財政状況は回復傾向ですが、扶助費が毎年3%以上伸びており、将来的には、収入の減少、歳出の増加という厳しい財政運

営が続くと見込んでいます。

## 乳幼児医療助成制度の拡充について



竹腰昭議員  
(共産党)

小郡市でも少子・高齢化が進んでいます。今の小学校入学前の幼児と小学校1年生との数を比較すると、少しずつ児童数が減ってくるのではないかと思います。それに伴い、助成額も減ってくると思います。子供の健康にまさるものはいいのではないのでしょうか。私は、昨年12月、今年6月とこの件について一般質問をしましたが、今回、3度目でやっと要求が実りそうです。小学校6年生までの乳幼児医療助成制度を拡充することに對し、早急なる実施をお願いするとともに、平成26年度から(入院医療費の助成)の実現を検討されるとの答弁に對し、再度確約をお願いしたいと思いますが、市長の考えをお尋ねします。

**市長** 平成26年度の予算編成に向けて盛り込めるように検

討していきたくて考えています。



## 危険なはみ出し樹木！対応は？



田代和誠議員  
(市民クラブ)

通行の妨げになる、公道にはみ出している危険な樹木について。①現状把握能力を強化し、命の危険があり、緊急性を伴う場合は、強制執行で伐採できるように条例を改正する必要がありますか。②啓発活動も重要だと思えますが、市の考えをお尋ねします。

**都市建設部長** ①はみ出した樹木の情報収集能力を強化するための検討が必要だと考えています。しかしながら、庭木の樹木等については所有権があるため、勝手に伐採することはできず、条例を制定することは非常に難しい状況で

す。しかしながら、他市町村の状況を調査し、今後の対応を検討していきたくて考えています。②広報や回覧板による伐採のお願いやホームページによる危険箇所の周知等を行っていきたくて考えています。

## 積極的取り組みが必要な権利擁護支援システム



佐々木益雄議員  
(清和会)

介護保険制度の導入や高齢者虐待防止法・障害者虐待防止法の施行等により、社会的支援の必要対象者が増加する中、地域で権利擁護支援に取り組むことが極めて重要な要素となっておりますが、①支援の取り組みについて。②権利侵害の実態調査について。③権利擁護に関するマニュアルの作成について。④安心生活創造事業の取り組みについてお尋ねします。

**市長** ①高齢者や障害者が安心して生活を維持・継続できるように今後も、市の責務とし

て、各部署、各団体、各事業所及び地域住民等と連携して、権利擁護支援に努めていきます。②実態調査は行っていないませんが、個別具体的には、地域包括支援センターが対応しています。③現在策定はしていませんが、第5期老人福祉計画の中で検討する予定です。④現在3事業に取り組んでいます。本市に活用できるものは積極的に活用を進めたいと考えています。



コミュニティバスに乗ってイオンへ買い物に行けますか



松村みやこ議員

本市のコミュニティバスは、平成16年7月の「あすてらす」のオープンと同時に運行が始まり、福祉バスとして利用がなされています。①高齢化率の進展、買い物難民、イオンのオープン等社会情勢の変化に合った運行が求められていることについて。②増車する11人乗り小型バスの運用についてお尋ねします。

市長―①高齢者、障害者といった生活交通弱者の方々のニーズをくみ取り、公共施設、病院、スーパー等、より多くの市民にご利用いただけるコースや時間帯等、小郡市運営協議会の意見書を踏まえ、利便性の向上を図っていききたいと考えています。  
環境経済部長―②イオンの開店等で人の動きが変わることも念頭に置きながら、ルート、ダイヤの改正を考えていきたいと思っています。

小郡市議会会議録の閲覧ができます。

小郡市のホームページから、平成18年5月以降の市議会会議録が閲覧できます。

なお、平成25年9月の市議会会議録は、平成25年11月下旬頃より閲覧できる予定です。

議会のインターネット中継をご覧いただけます。

小郡市のホームページから、本会議の生中継及び録画中継（平成22年9月以降）をご覧いただけます。

委員会のインターネット中継もご覧いただけます。

平成25年9月議会より、常任委員会の生中継及び録画中継を開始しました。

常任委員会 審査報告

総務文教常任委員会報告

総務文教常任委員会は、9月11日・18日に開催され、付託を受けた執行部提出議案3件（分割付託1件を含む）及び請願1件の審査を行いました。主な質疑は次のとおりです。

特別職の職員で非常勤のものへの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について（議案第49号）

「その他委員」に『地域開発推進員』を設置するものです。地域開発推進員については、開発に伴うそれぞれの地域の課題等を収集し、分析調査を行うとともに、市と国県の機関や地元関係者等との調整を行います。

問…地域開発推進員の位置づけについて。  
答…顧問的なアドバイザーも含めて、本人自ら対外交渉や上級団体との連絡調整にも動い

ていただくこともあります。

小郡市立小・中学校教職員用パソコンの買入れについて（議案第58号）

教師用のパソコン更新のため、指名競争入札を執行した結果、落札者が決定したため、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第3条の規定により、議会の議決を求めるものです。

問…納入開始時期について。  
答…入試等もありますので中学校を優先して、年内には納入したいと思っています。その後、順次小学校に納入していきたいと考えています。

保健福祉常任委員会報告

保健福祉常任委員会は、9月12日に開催され、付託を受けた執行部提出議案4件（分割付託1件を含む）の審査を行いました。主な質疑は次のとおりです。

平成25年度小郡市一般会計補正予算（第2号）の承認について（議案第53号）

児童福祉施設費の賃金11

14万6千円の増額は、大崎、三国、御原保育所の児童増加による臨時保育士の増員をお願いするものです。

問…保育士不足の対応について。

答…現在は、臨時保育士に保育の通常部分を手伝っていたり対応しています。



平成25年度小郡市介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）補正予算（第1号）の承認について（議案第56号）

介護予防サービス等事業費の賃金40万円の増額は、介護保険要支援者のケアプラン作成件数の増加により、臨時職員をお願するものです。

問…ケアプラン作成件数の増加について。

答…平成24年度と比較して50件程度増えています。